

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境学習事業（主要事業）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者	ごみ減量推進担当係長 堀井浩二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ減量化の推進		コード	1 1 3 1
					単位施策(小)	市民意識の高揚		コード	1 1 3 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	環境問題を認識し、環境にやさしい行動を自主的に実践できるようにする。				
1-5 事務事業の内容	出前講座、小中学校の総合学習において環境問題をテーマとして問題解決に導く過程で、ごみの減量化を認識してもらう。秋の530運動時には、リサイクル品配布時にどのような物から生産されるか具体的なごみを陳列し、意識の高揚を図る。								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	分別方法を理解することから、3Rをテーマに循環する資源を理解して貰うことにより減量化の意識の高揚を図った。	地球温暖化防止など環境問題を認識することが循環型社会の形成に寄与する。	限り有る資源の有効利用が求められている。	地球温暖化防止のために環境にやさしい行動を実践する市民が多い。	情報提供があれば、環境にやさしい行動をとろうと考える市民が多い。			
	平成19年度	BDF製造装置の購入により、資源の有効利用、減量化をPRし、3R推進の意識の高揚を図った。	地球温暖化防止など環境問題を認識することが循環型社会の形成に寄与する。	地球温暖化防止など環境問題を認識することが循環型社会の形成に寄与する。	地球温暖化防止のために環境にやさしい行動を実践する市民が多い。	地球温暖化防止のために環境にやさしい行動を実践する市民が多い。			
	平成20年度	レジ袋の削減による減量効果等を説明し、それに付随する影響などによって減量化の意識の高揚を図った。	化石燃料資源を有効利用することによる環境問題を解決していくことが求められている。	化石燃料資源を有効利用することによる環境問題を解決していくことが求められている。	1人の100歩よりも100人の1歩が重要である。	1人の100歩よりも100人の1歩が重要である。			
	平成21年度	ごみ減量化による効果を説明した。	環境問題を認識し、循環型社会を形成していく。	環境問題を認識し、循環型社会を形成していく。	多くの市民の方による環境に優しい行動。	多くの市民の方による環境に優しい行動。			
	平成22年度	ごみの減量化による効果を説明できることにより、環境問題を認識し、循環型社会が形成できる。							
	平成23年度	ごみに関心を持つことにより、環境問題を認識し、循環型社会が形成できる。							
	平成24年度	ごみに関心を持つことにより、環境問題を認識し、循環型社会が形成できる。							
	平成25年度								
	平成26年度								
平成27年度									

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	資源化率(%)			40(%)	33(%)	排出するごみを有効利用する意識の高揚が、資源化率を高める				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	3(回)	5(回)	6(回)	3(回)	2(回)	1(回)	0			
	人件費 c (千円)	0	170	312	0	0	0	0			
	合計コスト d (b+c) (千円)	335	334	331	323	314	307	0			
	単位コスト d/a (千円)	335	504	643	323	314	307	0			
	1回当たり	112	1回当たり 101	1回当たり 107	1回当たり 108	1回当たり 157	当たり 307	当たり 0	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0人(5978千円×0) 活動実績・環境学習の回数 0

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位:%)	27	28	29	34	29	31	予 24			
	後期目標値に対する達成度(%)	81.8	84.8	87.9	103.0	87.9	93.9	72.7			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	若い世代へのPRが不十分である。	もったいない精神を景気の変動に関係なく認識できる機会を設定する。	小中学生には、問題提起し、環境と資源の有効利用をマクロ的に説明し、意識の高揚を図った。		
平成19年度	環境問題と循環型社会の推進を総合的に啓発していくことが必要である。	資源ごみのアイテムの拡大により、循環型社会の形成の意識を高める。	学校給食センターから出る廃食用油をリサイクルすることを小中学生に説明することにより資源の有効利用、地球温暖化防止などの意識の高揚を図った。			
平成20年度	発生抑制を重点にした出前講座の充実。	家庭からの廃食用油を回収することによる資源有効利用の促進を図る。	マイバッグ運動を市民団体と協働で実施したことのPR効果が高かったこと。			
平成21年度	発生抑制を重点とした出前講座の充実。	発生抑制を重点とし、資源有効利用の促進を図る。	廃食用油を回収し、資源の有効利用ができた。			
平成22年度	発生抑制を重点とした出前講座をすることにより、資源有効利用の促進が図れる。					
平成23年度	出前講座等をすることにより、資源有効利用の促進が図れた。					
平成24年度	出前講座等の依頼が無かった。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			